



テクノファNEWS

ニュース・ダイジェスト

◆◆ ISO50001エネルギーマネジメントシステム規格

ISO50001は、エネルギーを管理する工場、商業施設の省エネルギーの枠組みを確立する要求事項を含んでいる。この規格は、さまざまな国民経済部門に広く適用することを目的としており、世界のエネルギー使用の60%に影響しうると推定される。

この規格は、すべてのISOのマネジメントシステム規格に共通の要素に基づいており、ISO9001（品質マネジメント）およびISO14001（環境マネジメント）との高い整合性をもっている。ISO50001は、以下の便益をもたらすであろう。

- ・マネジメントの慣行にエネルギー効率を統合する枠組み
- ・既存のエネルギー消費資産のよりよい使用
- ・エネルギー強度の改善のベンチマーク作成、測定、文書化および報告、および改善から想定される温室効果ガス(GHG)排出量の削減への影響
- ・エネルギー資源の管理に関する透明化及び周知
- ・エネルギーマネジメントの最良慣行およびよいエネルギーマネジメント行動
- ・新しい省エネ技術の実行の評価および優先順位付け
- ・サプライチェーンを通してエネルギー効率を促進するための枠組み
- ・GHG排出量の削減プロジェクトに照らしたエネルギーマネジメントの改善

ISO50001はDISステージに進んでおり、10月北京総会ではFDISに進むことが期待されている。FDISの投票が可決されれば、ISO50001は2011年4月には国際規格として発効される見込みである。

<http://www.iso.org/iso/pressrelease.htm?refid=Ref1337>

◆◆ 建築物の環境への影響を減らすためのISO規格

新しい規格ISO21931-1:2010 「ビル建設における持続可能性—建設の環境パフォーマンスの評価の枠組み—パート1:ビル建設に期待される枠組み」は、建築の環境パフォーマンスを改善することを目的に枠組みを規定している。建築は大量の資源を使いつくすので、環境の変化をもたらす。その結果、環境に多大な影響をもたらす。この影響を測定して理解するために、建築およびそれに関連した業務の環境パフォーマンスを決定する評価の方法を規定している。

ビルの建設部門は、世界の二酸化炭素排出量の約40%、消費される天然資源の40%、世界中で発生する廃棄物の40%を占める。ISO21931-1は、環境への建設の影響を減らしてビル建設における真の持続可能性の達成に向けた重要なステップを規定している。

【ニュース】 マネジメントシステム関連のニュース・ダイジェスト・テクノファニュース
 ・テクノファグループの紹介 …1~2
 【特集】 ISOマネジメントシステム規格の今後の方向を見てみよう
 (株)テクノファ 代表取締役 平林 良人 …3~8

ISO21931-1:2010は、ビル建設の持続可能性を扱っているので、ライフサイクルアセスメントISO14040およびビル建設の持続可能性の一般原則ISO15392だけでなく、エコ表示を扱う国際規格であるISO14020環境ラベルとの併用も目的としている。

<http://www.iso.org/iso/pressrelease.htm?refid=Ref1344>

テクノファニュース

■特別セミナー「リスクマネジメント規格ISO31000と企業の取組み」を開催しました

テクノファでは皆様のお役に立つタイムリーなテーマを扱った様々な特別セミナーを開催しております。7月28日(水)午後にはアワーズイン阪急(東京都品川区)にて、昨年発行されたばかりでこれから注目を集めていくと思われる規格ISO31000とその活用方法をご紹介します特別セミナー「リスクマネジメント規格ISO31000と企業の取組み」を開催しました。

お陰様で約80名と多数の参加を得、セミナーの前半では、ISO31000の作成に携わったISO/TMB/リスクマネジメントWG日本代表委員の野口和彦氏をお招きし、この規格の意義や、他のマネジメント分野との関連も含めた規格の解説をしていただきました。後半では、リスクマネジメントに関わるコンサルティングを多数手がける副島一也氏をお招きし、金融機関や一般事業会社などでのリスクマネジメントの紹介、演習も交えてISO31000の活用方法をお話いただきました。

テクノファでは今後も様々な特別セミナーを開催したいと考えています。ご関心のある事柄など、ご提案やご希望をお知らせ下さい。

(連絡先: yoshida@technofer.co.jp 件名は「特別セミナー案」でお願い致します。担当: 吉田)



■環境プランナー・ベーシック資格試験対策講座「eラーニング」好評受付中!

URL: <http://www.technofer-online.jp/home/>

テクノファグループの紹介

■(有)九州テクノファURL: <http://www.qtec.jp/>

代表取締役 長田行生です。

福岡を拠点にISO研修を展開している九州テクノファでは、ISOをあくまでも“手段”として捉え、目的である“経営改善、業績の向上”にどのように活用してゆくか、また活用できない理由は何なのかをテーマに常に研究し研修事業を展開しております。

特に認証登録には欠かせない“内部監査”ですが、時間も費用もかかる割にはその“効果”が疑問視されている昨今です。内部監査について次のような状況はありませんか? “マンネリ化している” “指摘に必要性を感じない” “監査の準備に一苦労している” “監査の度に仕組みが重くなる” “監査で改善が進んでいるとは思えない” etc. 内部監査にセオリーはありますが、所詮社内での取り組みです。企業それぞれにマッチした方法があるはずですが、企業で役立つ内部監査のために、人のマインドを変え内部監査の技能を修得する内部監査員コース!ぜひ、セミナーで皆様とお会いできることを楽しみにしております。



ISOマネジメントシステムの規格の 今後の方向を見てみよう

(株)テクノファ代表取締役 平林 良人

ISO（国際標準化機構）の中に新しくJTCG（Joint Technical Coordination Group：マネジメントシステム規格に関する共同技術調整グループ）という委員会が出来たが、それに関する質問が最近いくつか寄せられているので、本号ではJTCGを中心にその他最近のISOマネジメントシステム規格の動向について述べる。

1. JTCGの目的

JTCGは2006年にISO中央事務局直轄の委員会として設置された。目的は、多くあるMSS（Management System Standard）を標準化しようとするものである。例えばISO9001（品質マネジメントシステム）とISO14001（環境マネジメントシステム）の双方には「文書管理」に関する要求事項がある。ISO9001では次の通りである。



「4.2.3 文書管理

品質マネジメントシステムで必要とされる文書は、管理しなければならない。ただし、記録は文書の一つではあるが、4.2.4に規定する要求事項に従って管理しなければならない。次の活動に必要な管理を規定するために、“文書化された手順”を確立しなければならない。

- a) 発行前に、適切かどうかの観点から文書を承認する。
- b) 文書をレビューする。また、必要に応じて更新し、再承認する。
- c) 文書の変更の識別及び現在有効な版の識別を確実にする。
- d) 該当する文書の適切な版が、必要なときに、必要なところで使用可能な状態にあることを確実にする。
- e) 文書は、読みやすくかつ容易に識別可能な状態であることを確実にする。
- f) 品質マネジメントシステムの計画及び運用のために組織が必要と決定した外部からの文書を明確にし、その配付が管理されていることを確実にする。
- g) 廃止文書が誤って使用されないようにする。また、これらを何らかの目的で保持する場合には、適切な識別をする。」

ところが、ISO14001にも同じような要求事項がある。

「4.4.5 文書管理

環境マネジメントシステム及びこの規格で必要とされる文書は、管理すること。記録は文書の一つではあるが、4.5.4に規定する要求事項に従って管理すること。

組織は、次の事項にかかわる手順を確立し、実施し、維持すること。

a)～g)は省略」

それぞれの文章は少しずつ異なるが、要求していることは同じである。このようなことが、「記録の管理」「内部監査」「マネジメントレビュー」「是正処置/予防処置」「力量、認識、教育訓練」「方針、目標」「経営者の責任」などの多くの箇条に見られる。しかも、このことはISO9001、ISO14001に留まらず、

ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)、ISO22000 (食品安全マネジメントシステム)、ISO20000 (ITサービスマネジメントシステム)、ISO31000 (リスクマネジメントシステム) などにもいえることである。現在開発が進められている第三者認証用の規格ISO50001 (エネルギー管理マネジメントシステム)、ISO39001 (道路交通安全マネジメントシステム) などにも同様なことが起きつつある。

実はこれらのことは、既に2000年 (ISO9001が新しく改定された時) に産業界から指摘されたことであった。以来なにか事あるたびに指摘が繰返され、ISOとして「対応していきます」と答えてきた課題であった。ISOではいろいろな委員会で幾つかの試みを実施し努力をしてきたが、結局は中途半端に終わり産業界が期待するような成果に結びつかなかった。

2. 今回は違う？

4年前にJTTCGという聞き慣れない委員会が設置され、MSSの標準化が行われるのだと聞いたとき、多く人は「今までと同じことを又繰り返すのか」と思ったはずである。筆者もまた「新しい委員会を設置しなければ産業界からいろいろ言われるから」だと思った。その時のJTTCG委員会設置目的は次のように説明されている。

「JTTCGはマネジメントシステム規格の共同技術調整グループとして次のことを担当する。

- ・ Joint visionの作成
- ・ 全てのISO MSSの構造及び用語／定義の整合性向上
- ・ 共通テキストの作成
- ・ 共通用語／定義の作成

2007年にはJTTCGの前身であるJTTCGが2000年～2005年に作成した「ISO9001/ISO14001整合化のためのJoint Vision」を引き続き検討することが表明された。2008年にはISO9001/14001だけではなく、全てのISO MSSの整合性を高めるためのJoint Visionを作成することが表明された。

この頃から、ISO関係者に今までとは違うという感じを生れさせてきたようである。そして日本からは「JTTCGのJoint Visionは提案既存のMSSだけではなく、今後新たに開発されるISOMSSにも適用可能とする」という提案がなされ可決されたことから現在の動きへと繋がっている。

2008年にはJoint Vision案が各TC/SCに回付され、結果、Joint Visionは可決され、いよいよ共通テキスト作成の準備として共通であるべき文章の箇条の検討が「上位構造 (High level structure)」という名称で開始された。関係者の間に「どうも従来とは異なる」という雰囲気漂い始めたのは2009年に入ってからであろう。

採択されたJoint Visionは次のようなものである。

「ISOは全てのMSSの整合 (align) を下記項目の一致を通じて行い、一層の各種MSSの両立性を図っていく。

- ①章タイトル (Clause titles)
- ②章タイトルの順番 (Sequence of clause titles)
- ③テキスト (Text)
- ④用語の定義 (Definitions)

個々の分野での適用については必要に応じて個別でよいとする。MSSの価値を高めるために、今後のISO MSSの改正及び新たに開発されるMSSにはJoint Visionはすべて適用されなければならない。」

3. 上位構造 (High level structure)

「上位構造」という堅苦しい言葉が使用されているが、要は各種MSSに共通の要素 (箇条、タイトル、文章など) は何かという検討である。上位構造は全てのISO MSSに適用できる形でなければならないと

いう原則で検討が進められたが、Joint Visionでは「共通の章タイトルを持つこと」が採択されているので、2009年に入ると共通の章タイトル（メインクローズ：Main Clause）の検討が始まった。

最初の段階での検討は次のようなものである。

組織の状況（Context of the organization）

顧客及び株主を含む利害関係者の期待とニーズを考慮すること

リーダーシップと計画（Leadership and planning）

コミットメント、コミットメントの実証、経営者の活動

支援（Support）

組織を機能させる資源とその他ニーズ

運用（Operations）

組織が目標を達成するための活動／プロセス

達成度合いの評価（Performance evaluation）

測定とデータ収集、分析と活用

改善（Improvement）

組織の達成度合いを高めるための活動

上位構造に現れる共通の箇条タイトルの検討を通じて、これらの箇条がISO MSSのメインクローズとなる方向で検討が深まっていった。この検討において“identical”という英語がしきりと使用されるようになった。

“identical”とは一卵性双生児を意味する英語であるが、一般に「同一の」「寸分たがわず」という意味で使われている。

上位構造に位置するもので、全てのISO MSSに共通する全く同一の共通タイトルとある程度共通のタイトルとMSSごと異なるタイトルの整理が始まった。

序文

箇条1 範囲（Scope）

箇条2 引用規格（Normative reference）

箇条3 用語及び定義（Terms and definitions）

箇条4 組織の現状（Context of organization）

組織の内部及び外部環境を考慮し、利害関係者やマネジメントシステムの適用範囲を設定することを記述。

- 4.1組織とその状況の理解（Understanding of the organization and its context）
- 4.2 ニーズ及び要求事項（Needs and requirements）
- 4.3範囲及びマネジメントシステム（Scope of the management system）

箇条5 リーダーシップ（Leadership）

組織のトップマネジメントのコミットメントについて記述。

- 5.1経営者のコミットメント（Management commitment）
- 5.2方針（Policy）
- 5.3組織における役割、責任及び権限（Organizational roles, responsibilities and authorities）

箇条6 計画（Planning）

組織の目的を定めそれを達成するための計画を立てる要求事項を規定。

- 6.1目標及び達成するための計画（Objectives and plans to achieve them）

箇条7 支援（Support）

マネジメントシステムを支援する要素を規定。

- 7.1資源 (Resources)
- 7.2力量 (Competence)
- 7.3認識 (Awareness)
- 7.4コミュニケーション (Communication)
- 7.5文書及び記録 (Documented information)
- 7.6文書管理 (Control of documented information)

箇条8 運用 (Operation)

運用管理を規定している、各々の規格によって記述が規定事項によって独自になるところである。

- 8.1運用の計画及び管理 (Operational planning and control)
- 8.2不適合の管理 (Control of Nonconformity)

箇条9 達成度合いの評価 (Performance evaluation)

監視および測定に関して、何を監視するか、どのように監視するか、いつ監視するか、誰が監視するかなどを記述。

- 9.1一般 (General)
- 9.2マネジメントレビュー (Management review)

箇条10 改善 (improvement)

継続的に改善することを記述。

- 10.1是正処置 (Corrective action)
- 10.2予防処理 (Preventive action)
- 10.3継続的改善(Continual improvement)

4. 用語の整合化

更に重要なことは、この頃からISOMSSの用語の整合化が検討され始まったことである。Joint visionで掲げられている、Definitionの整合性を高めることを目的にISOMSSで共通する用語 (top managementなど) を抽出、ISOMSSの共通用語に対する定義の検討が開始された。MSの共通用語 (案)、共通用語の定義 (案)、MSの共通用語の分類、MSSの共通コンセプト、コンセプトダイアグラムなどの文書が作成され各々のTC/SCでの検討も活発化してきた。以下のような用語の検討がされている。

- performance
- competence
- management
- stakeholder、interested party、affected party
- management system operations control/planning
- aim - goal - target - objective
- assessment - evaluation
- plan、planning - programme
- capability - ability、competence
- documented information

5. 各種MSSの現状

5.1 ISO9000関係

- ①ISO9000：2005版の改正は未定
- ②ISO9001：2008版の改正は2015年を目標に次期改正検討が始まった
- ③ISO9004：JIS化作業中(2010年秋発行予定)

- ④ISO10001(行動規範)：2007年11月IS発行済み(現在JIS化作業中)
- ⑤ISO10002(苦情対応)：定期見直し投票の結果、「確認」が決定
- ⑥ISO10003(外部紛争解決)：2007年11月IS発行済み(現在JIS化作業中)
- ⑦ISO/TS10004(顧客満足の監視及び測定)：2010年4月15日にTS発行
- ⑧ISO/WD10008(電子商取引)：NWP投票結果、規格開発がスタート
- ⑨ISO10018(人的側面)：CD投票の結果、賛成多数(2012年2月発行予定)
- ⑩Time、Speed and Agility：スタディーグループで規格化のニーズをはかるための市場調査を実施。結果をウェブで公開予定
- ⑪ISO19011：2011年改訂版発行予定

5.2 ISO14000関係

- ①ISO14001(要求事項及び利用の手引)：2008年定期見直し投票の結果「確認」
- ②ISO14004(原則、システム及び支援技法の一般指針)：2008年定期見直し投票の結果、「確認」
- ③ISO14005(ISO14001段階的導入の指針)：2010年末までに国際規格発行予定
- ④ISO14006 (エコデザインの指針)：2011年7月にIS発行予定
- ⑤ISO Guide64(製品規格で環境課題を記述するための指針)：2008年8月IS発行済み、JIS化 (JISQ0064)中、2010年末までに発行予定
- ⑥ISO14050(用語)：2009年2月IS発行済み(現在JIS化作業中)、現在検討中の規格 (ISO14040s、ISO14062、ISO14063、ISO14064s) に定義されている用語及び定義を追加。
- ⑦ISO14021(タイプⅡ環境ラベル)：DIS段階、追補作成中・ISO14025(タイプⅢ環境宣言)、定期見直し結果「確認」
- ⑧ISO14030シリーズ(環境パフォーマンス評価)
 - ・ISO14031(環境マネジメント—環境パフォーマンス評価—指針)：改正に関するNWIP投票の結果、規格開発スタート・ISO/TR14032(環境マネジメント—環境パフォーマンス評価実施例) 規格の情報などがすでに古いことから、廃止(2009年6月TC207カイロ会議)
 - ・ISO/TS14033(Environmental management - Quantative environmental information Guidelines and examples)：NWP投票の結果：賛成(2012年TS発行予定)
 - ・ISO14033(Environmental management - Quantative environmental information Guidelines and examples)：NWP投票の結果賛成多数、規格開発スタート
- ⑨ISO14040シリーズ(ライフサイクルアセスメント)
 - ・ISO14040(ライフサイクルアセスメント—原則及び枠組み)：2006年7月IS発行済み(2010年、JIS発行予定)
 - ・ISO14044(ライフサイクルアセスメント—要求事項及び指針)：2006年7月IS発行済み(2010年、JIS発行予定)
 - ・ISO14045(環境効率評価—原則及び要求事項)：現在、CD段階・ISO14046(Water Foot Print - principles , requirements and guidance) 2009年のNWP投票の結果、規格開発スタート
- ⑩ISO14051(マテリアルフローコスト会計—一般枠組み)：日本提案により2008年規格化が開始、DIS投票期間(3/15～8/15)、日本がコンビナ及び事務局を努める
- ⑪ISO14060シリーズ(温室効果ガス)
 - ・ISO14064 第1部：組織レベルのGHG排出量及び吸収量の定量化と報告に関する手引、第2部：プロジェクトレベルのGHG排出削減量・吸収増大量の定量化、監視、報告に関する手引、第3部：GHG主張の妥当性確認及び検証の手引2006年3月IS発行済み (ISO14064-1は2010年5月JIS官報公示、ISO14064-2、-3は現在JIS化作業中)

5.3 その他のMSS

- ①ISO31000 (Risk management - Guidelines on principles and implementation of risk management : リスクマネジメント—原則及び実施の指針) : 国際規格発行済み(2009年11月15日付け)、JIS化作業終了(2010年末発行予定)
- ②ISO Guide73(Risk management - vocabulary : リスクマネジメント—用語) : 国際規格発行済み(2009年11月15日付け)、JIS化作業終了(JISQ0073 : 2010年末発行予定)
- ③ISO22399 (社会安全、事業継続Societal security - Guidelines for incident preparedness and operational continuity management) : ISO/PAS22399は、2007年11月に発行済み現在PAS開発中に提出されたコメントを基に、IS化に向けて作業中 (CD段階)
- ④ISO26000 (社会的責任の中核主題に関する手引Guidance on Social Responsibility) : 2010年末IS発行予定、ガイダンス文書であって 認証を意図しない
- ⑤ISO22000(食品安全マネジメントシステム—フードチェーンの組織に対する要求事項) : 2005年8月発行済み、定期見直し投票では「確認」
- ⑥情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC/JTC1情報セキュリティ)
 - ・ISO/IEC27000 (Information technology - Security techniques -Information security management - systems - Overview and vocabulary) : 2009年5月に発行済み・ISO/TC27001 (情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項)、2005年10月に発行済み(2006年5月JIS発行済み)、2009年、改定作業開始
- ⑦サービスマネジメント(ISO/IEC/JTC1/SC7 - 情報技術、ソフトウェア技術)
 - ・ISO/IEC20000-1(情報技術—サービスマネジメント—第1部:仕様) : 2005年12月IS発行済み (2007年4月JIS発行済み)
 - ・ISO/IEC20000-2(情報技術—サービスマネジメント」第2部:実践のための規範) : 2005年12月IS発行済み(2007年4月JIS発行済み)
- ⑧道路交通安全マネジメントシステム(PC241・道路交通安全マネジメント)
 - ・ISO39001 (Road - traffic Safety management systems - Requirements with guidance for use)、現在、CD段階 (2012年末発行予定) : 国内では、(独)自動車事故対策機構を事務局とする国内委員会を設置し対応、組織が道路輸送システムにおける役割を認識し、道路交通安全の向上に資する、道路交通における事故を防ぐ (自動車衝突事故による健康や人命被害の重大性を軽減する) ためのマネジメントシステムの構築、ステークホルダーに対して、継続的に道路交通安全システムが構築でき、改善できる能力があることを証明することができる。
- ⑨エネルギーマネジメントシステム(PC242・エネルギーマネジメント)
 - ・ISO50001(Energy Management System - Requirements with Guidance for Use)、現在DIS回付中 (2011年4月発行予定)、本年度JIS化作業開始、国内では、(財)エネルギー総合工学研究所を事務局とする国内委員会を設置し、対応している。規格の目的は、組織がエネルギー効率等を含むエネルギーパフォーマンスを改善するために必要なシステムやプロセスを確立すること、ISO9001 (品質)、14001 (環境) と同様の認証用マネジメントシステム規格、エネルギーに特化、エネルギー効率を組織のマネジメントに導入することによるエネルギーマネジメントの枠組みを組織、施設に提供すること。